

(証券コード 2170)
平成27年 3月12日

株 主 各 位

東京都中央区銀座三丁目7番3号
銀座オーミビル

株式会社リンクアンドモチベーション

代表取締役
会 長 小 笹 芳 央

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月27日（金曜日）午前10時30分
※受付開始は午前10時00分となります。
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
東京証券会館
※開催時間及び開催場所が昨年と異なりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第15期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 定款一部変更の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト（<http://www.lmi.ne.jp>）に掲載させていただきます。
- ~~~~~

※例年開催しておりました株主懇親会およびLink Dayは、会場の都合により本年度は開催いたしません。

※会場内での飲食は禁止されております。予めご了承ください。

— 1 —

(添付書類)

事業報告

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

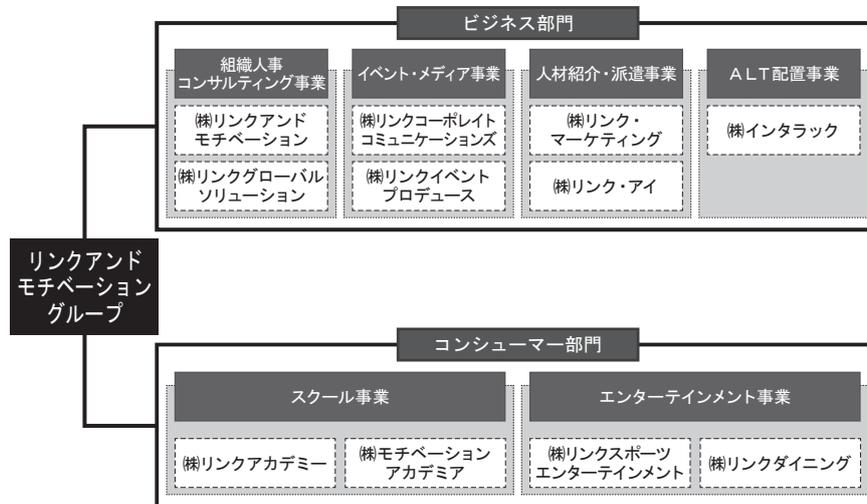
(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、足元では消費税増税影響の長期化や海外景気の下振れなど不安定な要素も散見されましたが、景気全体は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高28,873百万円（前期比129.0%）、売上総利益10,273百万円（同117.5%）、営業利益1,669百万円（同107.2%）、経常利益1,583百万円（同104.8%）、当期純利益931百万円（同111.9%）と堅調に推移しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は下図のとおりとなっており、当連結会計年度におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、平成26年4月より株式会社インタラックが連結範囲に加わったことが大きく影響し、当連結会計年度における売上高およびセグメント利益は、売上高21,532百万円（同152.3%）、セグメント利益7,750百万円（同136.2%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,077百万円（同113.2%）、売上総利益3,497百万円（同104.8%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。加えて、新たに㈱リンク・リレーション・エンジニアリングを設立し、クライアントの“顧客や応募者とのリレーション構築”において、データベースを背景にしたコンサルティングから実行までをワンストップで支援するサービスの提供を開始することで、新たな方向性の事業成長にも努めてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は2,965百万円（同94.2%）、売上総利益は1,097百万円（同98.9%）となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモー

ションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、高利益率サービスの拡充をテーマに掲げ、高原価率の広告請負サービスの提供を中止して、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進してまいりました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高は前期比で減少しましたが、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が奏功し、前期比で利益率向上を実現しております。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、利益率の安定化に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,491百万円(同110.9%)、売上総利益は1,838百万円(同112.3%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行業等を行っております。

当連結会計年度については、企業の人員補強ニーズの高まりに伴い、販売職・営業職・事務職の全てにおいて派遣スタッフの稼働数が増加したことに加え、新卒動員・紹介の案件も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。また、派遣スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使して企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,957百万円、売上総利益は1,788百万円となりました。

当該事業は、平成26年4月に株式取得した株式会社インタラックの主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO. 1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、平成32年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、株式会社インタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は8,429百万円（同91.9%）、セグメント利益は3,031百万円（同92.8%）と、前期比で減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,773百万円（同91.5%）、売上総利益は2,729百万円（同88.9%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進してまいりました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高・売上総利益は共に減少し、統合・撤退に関わる一時的な費用が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。

今後は、機能統合をスピーディーに推し進め、収益性の高い事業体への改革を加速してまいります。加えて、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は690百万円（同101.6%）、売上総利益は315百万円（同135.7%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当連結会計年度において、リンク栃木ブレックスのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。加えて、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が大幅に増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして就任し、2月13日現在、昨年度の最終順位を上回るEASTERN 2位に位置しております。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

(注) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、％は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

② 設備投資の状況

重要な設備投資はございません。

③ 資金調達の状況

当社は、平成26年6月10日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに平成26年6月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、これらにより総額2,544,753千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡および譲受け等の状況

重要な事業の譲渡および譲受け等はございません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はございません。

⑥ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年4月30日付けにて株式会社インタラックの株式を、平成26年11月1日付けにてアイリードスタッフ株式会社の株式を取得し、100%子会社といたしました。

⑦ 対処すべき課題

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性の向上につながると考えております。

2点目は、「ブランドの統一と浸透」です。事業の多角化が進む中で、それぞれの事業が独自のブランドを持っている現状を改善し、統一されたブランドの旗印のもとでグループ企業の連携を強めて総合的なサービスを提供していくことが、収益性の向上につながると考えております。セグメントごとに適切なブランドを形成し、社会への浸透に努めてまいります。

3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要であると考えております。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第12期	平成24年度 第13期	平成25年度 第14期	平成26年度 (当連結会計年度) 第15期
売上高(千円)	10,507,349	18,705,980	22,383,970	28,873,762
当期純利益(千円)	596,848	708,472	832,385	931,259
1株当たり 当期純利益(円)	5.72	7.25	8.59	8.60
総資産(千円)	8,479,645	10,303,395	10,371,397	17,921,449
純資産(千円)	3,172,452	3,248,260	3,794,855	6,854,595

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を実施しております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第12期	平成24年度 第13期	平成25年度 第14期	平成26年度 (当事業年度) 第15期
売上高(千円)	4,227,864	4,569,935	5,019,029	5,451,450
当期純利益(千円)	353,298	240,279	179,074	125,447
1株当たり 当期純利益(円)	3.39	2.46	1.84	1.15
総資産(千円)	5,021,380	7,405,386	7,135,975	13,527,437
純資産(千円)	2,745,655	2,470,812	2,356,993	4,604,013

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を実施しております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社リンクダイニング	千円 50,000	% 100.0	グループ社員の福利厚生および採用ブランドの向上を目的とした飲食店経営
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	80,000	100.0	クリエイティブ企画制作事業
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000	100.0	プロバスケットボールチーム運営
株式会社リンクイベントプロデュース	30,000	100.0	研修・会議等の企画・運営サポート
株式会社モチベーションアカデミア	80,000	100.0	学習塾の運営を中心とした教育事業
株式会社リンク・アイ	50,000	100.0	大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介および大学生・社会人向け教育サービス等
株式会社リンクアカデミー	100,000	100.0	PC総合学習講座や資格取得に関するサービス
株式会社リンクグローバルソリューション	50,000	100.0	異文化研修、ビジネス研修、語学研修事業
株式会社リンク・マーケティング	100,000	100.0	営業・販売職に特化した労働者派遣事業、紹介予定派遣事業等
株式会社インタラック	97,500	100.0	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業
株式会社マクシード	10,000	100.0 (100.0)	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業

(注) 1 上記11社は、当社の連結子会社であります。

(注) 2 当社の出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 3 株式会社インタラックは、平成26年4月30日付けの株式取得により、当社の子会社となりました。

(注) 4 アイリードスタッフ株式会社は、平成26年11月1日付けの株式取得により当社の子会社となった後、同年12月31日付けで株式会社リンク・マーケティングに統合されました。

(4) 主要な事業内容

セグメント	事業	事業内容
ビジネス部門	組織人材コンサルティング事業	社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング
	イベント・メディア事業	組織のコミュニケーションに着目したイベント企画運営・メディア制作
	人材紹介・派遣事業	企業への人材紹介・派遣
	ALT配置事業	小・中・高等学校のALT（外国人指導助手）の配置
コンシューマー部門	スクール事業	“アイ・カンパニーを育む”をコンセプトにしたスクール運営
	エンターテインメント事業	個人の“生きがい創出”をコンセプトにしたエンターテインメントの提供

(5) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区銀座3-7-3 銀座オーミビル
関 西 支 社	大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階
東 海 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅4-5-28 桜通豊田ビル5階

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,369名	144名増	35.5歳	2.8年

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
(株) 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	1,680,913千円
(株) み ず ほ 銀 行	1,459,500千円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	724,700千円
三 菱 UFJ 信 託 銀 行 (株)	690,000千円
(株) 三 井 住 友 銀 行	488,900千円
(株) あ お ぞ ら 銀 行	134,250千円
合 計	5,178,263千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 113,068,000株 |
| ③ 株主数 | 6,962名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
株式会社フェニックス	45,200,000株	39.98%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	7,644,000株	6.76%
勝 呂 彰	7,024,600株	6.21%
坂 下 英 樹	3,680,000株	3.25%
榊 原 清 孝	3,680,000株	3.25%
小 笹 芳 央	3,203,200株	2.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,985,400株	1.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,534,200株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,325,000株	1.17%
押 見 史 久	1,010,000株	0.89%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当期においては、平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が106,888,320株増加しております。また、平成26年6月10日を払込期日とする公募増資による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が3,000,000株、平成26年6月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が2,100,000株、それぞれ増加しております。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 笹 芳 央	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役会長 (株)リンクスポーツエンターテインメント取締役会長 (株)リンクイベントプロデュース取締役会長 (株)リンクアカデミー取締役会長 (株)フェニックス代表取締役社長 (株)リンク・アイ取締役会長 (株)リンクグローバルソリューション取締役会長 (株)リンク・マーケティング取締役会長 (株)モチベーションアカデミア取締役会長 (株)リンクダイニング取締役会長 (株)マクシード取締役会長 (株)インタラック取締役会長
代表取締役社長	坂 下 英 樹	-
取 締 役	大 野 俊 一	グループデザイン本部担当 (株)モチベーションアカデミア取締役 (株)リンクダイニング取締役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役 (株)リンクアカデミー取締役 (株)リンクイベントプロデュース取締役 (株)リンク・アイ取締役 (株)リンクグローバルソリューション取締役 (株)リンク・マーケティング取締役 (株)リンクスポーツエンターテインメント取締役 (株)インタラック取締役 (株)マクシード取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	本 田 寛	(株)リンクダイニング監査役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ監査役 (株)リンクスポーツエンターテインメント監査役 (株)リンクイベントプロデューズ監査役 (株)モチベーションアカデミア監査役 (株)リンク・アイ監査役 (株)リンクアカデミー監査役 (株)リンクグローバルソリューション監査役 (株)リンク・マーケティング監査役 (株)インタラック監査役 (株)マクシード監査役 税理士
社 外 監 査 役	木 村 英 一	非常勤監査役 (有)HRT代表取締役社長
社 外 監 査 役	富 永 兼 司	非常勤監査役 (株)キャリアプラン代表取締役社長 (有)キャリアデザイン代表取締役社長

(注1) 常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注2) 社外監査役の木村英一氏及び富永兼司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取 締 役 (内、社外取締役)		監 査 役 (内、社外監査役)		計 (内、社外役員)	
人員 (名)	金額 (千円)	人員 (名)	金額 (千円)	人員 (名)	金額 (千円)
3 (-)	89,100 (-)	3 (2)	16,800 (7,200)	6 (2)	105,900 (7,200)

③ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外監査役 木村英一氏は、有限会社HRTの代表取締役社長であります。同社と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏は、株式会社キャリアプランの代表取締役社長、また有限会社キャリアデザイン代表取締役社長であります。両社と当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主な活動内容
木 村 英 一	当事業年度開催の取締役会に37回中37回、監査役会に12回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
富 永 兼 司	当事業年度開催の取締役会に37回中37回、監査役会に12回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見に基づく大局的な見地からの発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の概要

該当事項はございません。

(4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称
あらた監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
29,600千円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
41,200千円

※当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制等のアドバイザー・サービス業務、新株発行におけるコンフォートレターに係る業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断したときは、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本方針とし、内部統制強化を実践しております。当該方針に則り、会社法に基づいて、当社の業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は以下の通りであります。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査ユニットを置き、内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するため、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料および電磁的媒体に記録されたものを含む）、その他の情報について、法令および文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実に情報の保管管理を実践しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン本部を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役へ報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。
- ② 取締役、各事業部長、子会社役員による経営会議を原則月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役、各事業部長、子会社役員による経営会議を原則月2回開催し、各社の事業の状況、コンプライアンスに関する事項、リスク情報等を共有し、意見交換を行っております。
- ② 監査役、内部監査人が、グループ各社に対する監査を実施し、適宜改善指導等を行っております。

(6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン本部にて、適宜監査役を補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任しております。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、法定事項のみならず、取締役会および経営会議において職務執行状況について報告を行っており、監査役に対しても情報共有を行っております。
- ② 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、監査役監査において文書閲覧やヒアリングを行い、取締役・使用人に説明を求めることができるものとしております。

(9) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。
- ② 監査役は、グループデザイン本部、内部監査人、会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

4. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期に0.9円、第2、3、4四半期に1.1円の配当を実施いたしました(平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。)

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、四半期ごとに1.1円を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示して  
お  
す。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目               | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>6,198,624</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,790,168</b>  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,016,304         | 買 掛 金                  | 233,855           |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 3,944,691         | 短 期 借 入 金              | 1,752,563         |
| 商 品               | 95,330            | 1年内返済予定長期借入金           | 673,512           |
| 仕 掛 品             | 341,154           | 未 払 金                  | 1,642,889         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 35,368            | リ ー ス 債 務              | 109,070           |
| 前 払 費 用           | 294,593           | 未 払 費 用                | 166,483           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 333,549           | 未 払 法 人 税 等            | 391,111           |
| 短 期 貸 付 金         | 6,806             | 未 払 消 費 税 等            | 720,241           |
| そ の 他             | 149,788           | 前 受 金                  | 1,603,845         |
| 貸 倒 引 当 金         | △18,964           | 賞 与 引 当 金              | 180,720           |
|                   |                   | 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金      | 18,259            |
|                   |                   | そ の 他                  | 297,615           |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>11,711,914</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,276,685</b>  |
| <b>有形固定資産 ※1</b>  | <b>825,879</b>    | 長 期 借 入 金              | 2,752,188         |
| 建 物 附 属 設 備       | 412,034           | リ ー ス 債 務              | 206,539           |
| 車 両 運 搬 具         | 785               | 繰 延 税 金 負 債            | 41,518            |
| 工 具 器 具 及 び 備 品   | 111,402           | 資 産 除 去 債 務            | 65,474            |
| リ ー ス 資 産         | 301,656           | そ の 他                  | 210,965           |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>8,365,535</b>  |                        |                   |
| の れ ん             | 7,804,410         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>11,066,853</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 436,886           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| そ の 他             | 124,238           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>6,843,017</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>2,520,499</b>  | 資本金                    | 1,380,610         |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,123,054         | 資本剰余金                  | 2,146,648         |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 1,187,791         | 利益剰余金                  | 3,315,803         |
| 繰 延 税 金 資 産       | 126,772           | 自己株式                   | △44               |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 13,053            | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>11,577</b>     |
| そ の 他             | 82,881            | その他有価証券評価差額金           | 6,006             |
| 貸 倒 引 当 金         | △13,053           | 為替換算調整勘定               | 5,571             |
| <b>繰 延 資 産</b>    | <b>10,910</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>6,854,595</b>  |
| 株 式 交 付 費         | 10,910            | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>17,921,449</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>17,921,449</b> |                        |                   |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額      |            |
|-----------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                       |          | 28,873,762 |
| 売 上 原 価                     |          | 18,600,673 |
| 売 上 総 利 益                   |          | 10,273,089 |
| 販売費及び一般管理費                  |          | 8,603,159  |
| 営 業 利 益                     |          | 1,669,930  |
| 営 業 外 収 益                   |          |            |
| 受 取 利 息 配 当 金               | 565      |            |
| 受 取 手 数 料                   | 15,752   |            |
| そ の 他                       | 7,608    | 23,927     |
| 営 業 外 費 用                   |          |            |
| 支 払 利 息                     | 44,753   |            |
| 支 払 手 数 料                   | 54,094   |            |
| そ の 他                       | 11,420   | 110,268    |
| 経 常 利 益                     |          | 1,583,589  |
| 特 別 損 失                     |          |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 29,571   |            |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 13,388   |            |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 39,704   |            |
| 減 損 損 失                     | 23,881   | 106,545    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 1,477,044  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 684,694  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △138,909 | 545,785    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 931,259    |
| 当 期 純 利 益                   |          | 931,259    |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

## 連結包括利益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 931,259 |
| その他の包括利益       | 6,904   |
| その他有価証券評価差額金   | 1,333   |
| 為替換算調整勘定       | 5,571   |
| 包 括 利 益        | 938,164 |
| (内 訳)          |         |
| 親会社株主に係る包括利益   | 938,164 |
| 少数株主に係る包括利益    | -       |

(注) 1. 千円未満の端数については切捨て表示しております。  
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
| 平成26年1月1日残高                   | 979,750   | 734,595   | 2,807,677 | △731,840 | 3,790,182  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 新株の発行                         | 400,860   | 400,860   | -         | -        | 801,720    |
| 自己株式の処分                       | -         | 1,011,193 | -         | 731,840  | 1,743,033  |
| 自己株式の取得                       | -         | -         | -         | △44      | △44        |
| 剰余金の配当                        | -         | -         | △423,133  | -        | △423,133   |
| 当期純利益                         | -         | -         | 931,259   | -        | 931,259    |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） | -         | -         | -         | -        | -          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 400,860   | 1,412,053 | 508,125   | 731,795  | 3,052,835  |
| 平成26年12月31日残高                 | 1,380,610 | 2,146,648 | 3,315,803 | △44      | 6,843,017  |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                       | 純資産合計     |
|-------------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|
|                               | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 為替換算調整<br>勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成26年1月1日残高                   | 4,672                | -            | 4,672                 | 3,794,855 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                       |           |
| 新株の発行                         | -                    | -            | -                     | 801,720   |
| 自己株式の処分                       | -                    | -            | -                     | 1,743,033 |
| 自己株式の取得                       | -                    | -            | -                     | △44       |
| 剰余金の配当                        | -                    | -            | -                     | △423,133  |
| 当期純利益                         | -                    | -            | -                     | 931,259   |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） | 1,333                | 5,571        | 6,904                 | 6,904     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,333                | 5,571        | 6,904                 | 3,059,740 |
| 平成26年12月31日残高                 | 6,006                | 5,571        | 11,577                | 6,854,595 |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 14社

##### 連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング  
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ  
株式会社リンクスポーツエンターテインメント  
株式会社リンクイベントプロデュース  
株式会社モチベーションアカデミア  
株式会社リンク・アイ  
株式会社リンクアカデミー  
株式会社リンクグローバルソリューション  
株式会社リンク・マーケティング  
株式会社インタラック  
株式会社マクシード  
INTERAC AMERICA CO., LTD.  
株式会社セルティ  
株式会社セルネット出版  
なお、当連結会計年度より株式会社インタラック、株式会社マクシード、INTERAC AMERICA CO., LTD.、株式会社セルティ及び株式会社セルネット出版の計5社を連結子会社に含めております。これは当連結会計年度において株式会社インタラックの株式を取得したことによって子会社化したことによるものです。

##### (2) 非連結子会社に該当する事項はございません。

#### 1-2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

#### 1-3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券の評価基準および評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。

また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。

(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3)引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 店舗閉鎖損失引当金  
事務所の閉鎖・移転により発生する損失に備えるため、期末時点で当該拠点閉鎖損失額を合理的に見積もることが可能な拠点について、翌期以降の損失見込額を計上しております。
- (4)のれんの償却方法および償却期間  
のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間にわたって毎期均等額償却しております。
- (5)その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,603千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

3-1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,079,680            | 111,988,320          | -                    | 113,068,000         |
| 合 計  | 1,079,680            | 111,988,320          | -                    | 113,068,000         |

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割を実施したこと及び公募増資等（一般募集並びにオーバーアロットメントによる売り出しによる増資及び第三者割当増資）によるものです。

3-2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 110,880              | 10,977,320           | 11,088,000           | 200                 |
| 合 計  | 110,880              | 10,977,320           | 11,088,000           | 200                 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割したことによるものです。自己株式の減少は公募による自己株式の処分によるものです。

3-3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3-4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成26年2月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 87,192         | 90              | 平成25年12月31日 | 平成26年3月25日  |
| 平成26年5月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 87,192         | 0.9             | 平成26年3月31日  | 平成26年6月25日  |
| 平成26年8月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 124,374        | 1.1             | 平成26年6月30日  | 平成26年9月26日  |
| 平成26年11月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 124,374        | 1.1             | 平成26年9月30日  | 平成26年12月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下につきましては、平成27年2月13日に開催された取締役会にて決議されております。

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株<br>当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------|--------------------|-------------------------|-------------|------------|
| 平成27年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 124,374            | 1.1                     | 平成26年12月31日 | 平成27年3月25日 |

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

4. 金融商品に関する注記

4-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはグループデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

4-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)   | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                | 1,016,304            | 1,016,304  | -          |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金(※) | 3,944,691<br>△15,600 |            | -          |
| (3) 短期貸付金                 | 3,929,091            | 3,929,091  | -          |
| (4) 敷金及び保証金               | 6,806                | 6,806      | -          |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券     | 1,081,029            | 976,859    | △104,170   |
|                           | 22,136               | 22,136     | -          |
| 資産計                       | 6,055,368            | 5,951,198  | △104,170   |
| (1) 買掛金                   | 233,855              | 233,855    | -          |
| (2) 未払金                   | 1,642,889            | 1,642,889  | -          |
| (3) 短期借入金                 | 1,752,563            | 1,752,563  | -          |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金         | 673,512              | 673,513    | 1          |
| (5) 長期借入金                 | 2,752,188            | 2,752,389  | 201        |
| 負債計                       | 7,055,008            | 7,055,211  | 203        |

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払金

買掛金及び未払金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価について、変動金利によるものは市場金利を反映しており、当社の信用状態は大きな変化はないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。前述の「資産(4)敷金及び保証金」及び「資産(5)投資有価証券」には含まれていません。

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| 敷金及び保証金 | 106,762         |
| 投資有価証券  | 1,100,918       |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,016,304    | -               | -                | -            |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,944,691    | -               | -                | -            |
| (3) 短期貸付金     | 6,806        | -               | -                | -            |
| 合計            | 4,967,802    | -               | -                | -            |

5. 1株当たり情報に関する注記

| 項目         | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 60円62銭                                    |
| 1株当たり当期純利益 | 8円60銭                                     |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割を実施しました。そのため、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益額については、連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記の通りであります。

| 項目                 | 当連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 931,259                                   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 931,259                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | -                                         |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 108,207,372                               |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 企業結合等に関する注記

I 株式会社インタラックの株式取得

当社は、平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式の100%を取得しております。当該取引の内容は下記の通りです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                                                 |
|----------|-------------------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社インタラック                                      |
| 事業の内容    | 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、<br>その他外国語関連教育 |

②企業結合を行った主な理由

株式会社インタラックは、昭和47年に創業し、法人向け語学研修事業で着実に実績を重ねてきました。1990年代半ばに、業界で先駆けてALT(外国語指導助手)配置事業をスタートさせ、現在はALT配置事業を営む民間企業の間では業界NO.1の地位を築いております。また、これまでの事業展開の中で培われた語学指導ノウハウや、外国人の採用力及び労務管理能力はインタラック社の貴重な財産となっています。これまでの事業に当企業グループの組織運営ノウハウが加われば、さらなる事業拡大の可能性も高まるものと考えています。

今後、株式会社インタラックの子会社化により、当企業グループはグローバル関連事業の展開を推し進めてまいります。具体的には、法人向けに対して、グローバルな人材の育成事業を加速させます。現在、連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューションにて、異文化コミュニケーション研修を柱としたグローバル人材育成サービスの提供を実現してまいります。さらには、日本での就労を希望する外国人との接点(約3万人)を活用することで、教育関連事業や接客サービス事業における人材紹介・派遣事業も展開できるものと考えています。一方、個人向けには現在、株式会社リンクアカデミーにて、アビバイングリッシュというブランドにてTOEIC講座を販売中ですが、今回の子会社化により、グローバル人材力向上に向けてインタラック社の講師リソースを活用したワンストップでの語学サービスの提供が可能になります。

③企業結合日

平成26年4月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金5,107,443千円

取得金額 5,107,443千円

(4) 発生したのれん金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

今回の株式取得により4,577,479千円のもの発生しております。

②発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生するものであります。

③償却の方法及び償却期間

20年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,494,174千円 |
| 固定資産 | 238,994千円   |
| 資産計  | 1,733,168千円 |
| 流動負債 | 1,113,113千円 |
| 固定負債 | 90,090千円    |
| 負債計  | 1,203,204千円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |             |
|------|-------------|
| 売上高  | 2,375,299千円 |
| 営業利益 | 110,191千円   |
| 経常利益 | 10,531千円    |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

## 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部          |                   | 負 債 の 部         |                   |
|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目              | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>      | <b>1,930,551</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>6,092,067</b>  |
| 現金及び預金           | 105,268           | 買掛金             | 362,811           |
| 売掛金              | 1,134,041         | 短期借入金           | 1,752,563         |
| 仕掛品              | 315,613           | 関係会社短期借入金       | 2,796,248         |
| 貯蔵品              | 10,236            | 1年内返済予定長期借入金    | 673,512           |
| 前払費用             | 124,339           | リース債務           | 19,268            |
| 関係会社短期貸付金        | 105,200           | 未払金             | 259,675           |
| 繰延税金資産           | 34,507            | 未払費用            | 13,732            |
| その他              | 102,738           | 未払法人税等          | 51,160            |
| 貸倒引当金            | △1,393            | 未払消費税等          | 56,587            |
|                  |                   | 前受金             | 2,719             |
|                  |                   | 賞与引当金           | 71,704            |
|                  |                   | その他             | 32,081            |
| <b>固定資産</b>      | <b>11,585,975</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,831,356</b>  |
| <b>有形固定資産 ※1</b> | <b>273,477</b>    | 長期借入金           | 2,752,188         |
| 建物附属設備           | 183,847           | 繰延税金負債          | 11,922            |
| 工具器具及び備品         | 49,764            | リース債務           | 21,721            |
| リース資産            | 39,866            | 資産除去債務          | 45,524            |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>135,679</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>8,923,423</b>  |
| ソフトウェア           | 120,937           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| その他              | 14,741            | <b>株主資本</b>     | <b>4,604,016</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>11,176,818</b> | 資本金             | 1,380,610         |
| 投資有価証券           | 1,095,646         | 資本剰余金           | 2,146,648         |
| 関係会社株            | 9,609,910         | 資本準備金           | 1,135,455         |
| 長期貸付金            | 19,600            | その他資本剰余金        | 1,011,193         |
| 敷金及び保証金          | 384,194           | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,076,802</b>  |
| 破産更生債権等          | 2,868             | 利益準備金           | 3,750             |
| その他              | 67,467            | その他利益剰余金        | △8,744            |
| 貸倒引当金            | △2,868            | 繰越利益剰余金         | 1,081,796         |
|                  |                   | 自己株式            | △44               |
|                  |                   | 評価・換算差額等        | △2                |
| <b>繰延資産</b>      | <b>10,910</b>     | その他有価証券評価差額金    | △2                |
| 株式交付費            | 10,910            | <b>純資産合計</b>    | <b>4,604,013</b>  |
| <b>資産合計</b>      | <b>13,527,437</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>13,527,437</b> |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高           |         | 5,451,450 |
| 売 上 原 価         |         | 2,186,943 |
| 売 上 総 利 益       |         | 3,264,506 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,949,070 |
| 営 業 利 益         |         | 315,436   |
| 営 業 外 収 益       |         |           |
| 受 取 利 息 配 当 金   | 2,911   |           |
| 受 取 手 数 料       | 9,016   |           |
| そ の 他           | 1,682   | 13,610    |
| 営 業 外 費 用       |         |           |
| 支 払 利 息         | 74,542  |           |
| そ の 他           | 3,194   | 77,736    |
| 経 常 利 益         |         | 251,309   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 251,309   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 114,683 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 11,178  | 125,862   |
| 当 期 純 利 益       |         | 125,447   |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |           |       |                     |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|---------------------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |           |           | 利益剰余金 |                     |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 平成26年1月1日残高             | 979,750   | 734,595   | -         | 734,595   | 3,750 | 1,370,738           | 1,374,488 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |           |       |                     |           |
| 新株の発行                   | 400,860   | 400,860   | -         | 400,860   | -     | -                   | -         |
| 剰余金の配当                  | -         | -         | -         | -         | -     | △423,133            | △423,133  |
| 当期純利益                   | -         | -         | -         | -         | -     | 125,447             | 125,447   |
| 自己株式の取得                 | -         | -         | -         | -         | -     | -                   | -         |
| 自己株式の処分                 | -         | -         | 1,011,193 | 1,011,193 | -     | -                   | -         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -         | -     | -                   | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | 400,860   | 400,860   | 1,011,193 | 1,412,053 | -     | △297,686            | △297,686  |
| 平成26年12月31日残高           | 1,380,610 | 1,135,455 | 1,011,193 | 2,146,648 | 3,750 | 1,073,052           | 1,076,802 |

|                         | 株主資本     |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成26年1月1日残高             | △731,840 | 2,356,993 | -                | -              | 2,356,993 |
| 事業年度中の変動額               |          |           |                  |                |           |
| 新株の発行                   | -        | 801,720   | -                | -              | 801,720   |
| 剰余金の配当                  | -        | △423,133  | -                | -              | △423,133  |
| 当期純利益                   | -        | 125,447   | -                | -              | 125,447   |
| 自己株式の取得                 | △44      | △44       | -                | -              | △44       |
| 自己株式の処分                 | 731,840  | 1,743,033 | -                | -              | 1,743,033 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -        | -         | △2               | △2             | △2        |
| 事業年度中の変動額合計             | 731,795  | 2,247,023 | △2               | △2             | 2,247,020 |
| 平成26年12月31日残高           | △44      | 4,604,016 | △2               | △2             | 4,604,013 |

(注) 千円未満の端数については切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の な い も の……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 479,443千円

関連会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 116,394千円

短期金銭債務 452,752千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 454,504千円

仕 入 高 2,446,340千円

営業取引以外の取引高 24,059千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度<br>増加株式数 (株) | 当事業年度<br>減少株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 110,880            | 10,977,320         | 11,088,000         | 200               |
| 合計   | 110,880            | 10,977,320         | 11,088,000         | 200               |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割したことによるものです。自己株式の減少は公募による自己株式の処分によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

|          |          |
|----------|----------|
| 未払事業税    | 4,586千円  |
| 賞与引当金    | 25,555千円 |
| 貸倒引当金    | 1,263千円  |
| その他      | 3,974千円  |
| 繰延税金資産小計 | 35,380千円 |
| 評価性引当額   | △872千円   |
| 繰延税金資産合計 | 34,507千円 |

固定資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 減損損失     | 19,146千円  |
| 資産除去債務   | 16,224千円  |
| その他      | 1千円       |
| 繰延税金資産小計 | 35,372千円  |
| 評価性引当額   | △35,371千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1千円       |

(繰延税金負債)

固定負債

|          |          |
|----------|----------|
| 資産除去債務   | 11,923千円 |
| 繰延税金負債小計 | 11,923千円 |
| 繰延税金負債合計 | 11,923千円 |

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称               | 所在地     | 資本金または出資金 | 事業の内容                             | 議決権の所有割合         | 関連当事者との関係               | 取引の内容                           | 取引金額(注4)  | 科目                             | 期末残高(注4)                    |
|-----|----------------------|---------|-----------|-----------------------------------|------------------|-------------------------|---------------------------------|-----------|--------------------------------|-----------------------------|
| 子会社 | ㈱リンクコーポレートコミュニケーションズ | 東京都中央区  | 80,000    | メディア制作及びIR事業全般                    | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 509       | 関係会社<br>短期借入金                  | 508,787                     |
| 子会社 | ㈱リンクスポーツエンターテインメント   | 栃木県宇都宮市 | 50,000    | プロスポーツチーム運営                       | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 貸付金(注1)                         | 15,200    | 関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金 | 105,200<br>19,600           |
| 子会社 | ㈱リンクイベントプロデュース       | 東京都中央区  | 30,000    | 研修・会議等の企画・運営サポート                  | 所有<br>直接<br>100% | 研修・イベント納品業務の委託<br>役員の兼任 | 研修・イベント納品業務の委託発注(注2)<br>借入金(注3) | 1,353,552 | 買掛金<br>未払金<br>関係会社<br>短期借入金    | 75,731<br>10,706<br>409,314 |
| 子会社 | ㈱リンク・アイ              | 東京都中央区  | 50,000    | 新卒学生及び中途社会人の動員・紹介による採用支援          | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 109,601   | 関係会社<br>短期借入金                  | 301,706                     |
| 子会社 | ㈱リンクアカデミー            | 東京都中央区  | 100,000   | PC及び資格講座のスクールの経営                  | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 320,803   | 関係会社<br>短期借入金                  | 128,913                     |
| 子会社 | ㈱リンクグローバルソリューション     | 東京都中央区  | 50,000    | 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業              | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 91,519    | 関係会社<br>短期借入金                  | 379,900                     |
| 子会社 | ㈱リンク・マーケティング         | 東京都新宿区  | 100,000   | 営業・販売職に特化した労働者派遣及びアウトソーシング        | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 108,254   | 関係会社<br>短期借入金                  | 665,012                     |
| 子会社 | ㈱インタラック              | 東京都千代田区 | 97,500    | 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業 | 所有<br>直接<br>100% | 役員の兼任                   | 借入金(注3)                         | 135,986   | 関係会社<br>短期借入金                  | 135,986                     |

| 種類  | 会社等の名称 | 所在地     | 資本金または出資金 | 事業の内容            | 議決権の所有割合         | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額(注4) | 科目            | 期末残高(注4) |
|-----|--------|---------|-----------|------------------|------------------|-----------|---------|----------|---------------|----------|
| 孫会社 | ㈱マクシード | 東京都千代田区 | 10,000    | ALT事業及び人材紹介・派遣事業 | 所有<br>間接<br>100% | 役員兼任      | 借入金(注3) | 111,948  | 関係会社<br>短期借入金 | 111,948  |

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定していません。
- (注2) 納品業務の委託については、㈱リンクイベントプロデュースより提示された見積金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- (注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定していません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 40円 71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円 15銭  |

(注1) 平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益額については、連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

|              |              |
|--------------|--------------|
| 当期純利益        | 125,447千円    |
| 普通株主に帰属しない金額 | -            |
| 普通株式に係る当期純利益 | 125,447千円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 108,207,372株 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

※連結計算書類の連結注記表(企業結合等に関する注記)における記載内容と同一であるため、記載していません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月26日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年2月26日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月27日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

常勤監査役 本田 寛 ㊟  
社外監査役 富永 兼司 ㊟  
社外監査役 木村 英一 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役4名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（3名）が任期満了となります。また、本総会より、経営体制及びコーポレートガバナンスの強化のため、新たに社外取締役（1名）を増員しますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | おざさ よしひさ<br>小 笹 芳 央<br>(昭和36年5月18日生) | 昭和61年4月 株式会社リクルート入社<br>平成12年3月 当社設立、代表取締役社長<br>平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任)<br>平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長(現任)<br>平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現：株式会社リンクイベントプロデューサー)取締役会長(現任)<br>平成23年6月 株式会社アビバ(現：株式会社リンクアカデミー)取締役会長(現任)<br>平成23年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任)<br>平成24年1月 株式会社レイズアイ(現：株式会社リンク・アイ)取締役会長(現任)<br>平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン(現：株式会社リンクグローバルソリューション)取締役会長(現任)<br>平成24年2月 株式会社セールスマーケティング(現：株式会社リンク・マーケティング)取締役会長(現任)<br>平成25年1月 当社代表取締役会長(現任)<br>大栄教育システム株式会社取締役会長<br>株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任)<br>株式会社リンクダイニング取締役会長(現任)<br>平成26年4月 株式会社インタラック取締役<br>株式会社マクシード取締役会長<br>平成26年6月 株式会社インタラック取締役会長(現任) | 3,203,200株         |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | さかした ひでき<br>坂 下 英 樹<br>(昭和42年8月30日生)  | 平成3年4月 株式会社リクルート入社<br>平成12年3月 当社設立、取締役<br>平成19年1月 当社取締役(モチベーションマネ<br>ジメント事業担当)<br>平成23年1月 当社取締役(ウエストカンパニー<br>担当)<br>平成24年1月 当社取締役(エントリーマネジメン<br>トカンパニー担当)<br>平成25年1月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 3,680,000株         |
| 3         | おおの しゅんいち<br>大 野 俊 一<br>(昭和42年5月23日生) | 平成4年10月 青山監査法人<br>(Price Waterhouse) 入所<br>平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社<br>(現:日本アイ・ビー・エム株式会<br>社)入社<br>平成14年7月 当社入社<br>平成20年3月 当社取締役(グループデザイン本<br>部担当、現任)<br>平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミ<br>ア設立、取締役(現任)<br>平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役<br>(現任)<br>平成23年3月 株式会社リンクインベスターリ<br>レーションズ(現:株式会社リンクコ<br>ーポレートコミュニケーションズ)<br>取締役(現任)<br>平成23年6月 株式会社アピバ(現:株式会<br>社リンクアカデミー)取締役(現任)<br>平成24年10月 大栄教育システム株式会社取締役<br>平成25年1月 株式会社リンクイベントプロデ<br>ューズ取締役(現任)<br>平成25年1月 株式会社レイズアイ(現:株式<br>会社リンク・アイ)取締役(現任)<br>平成25年1月 株式会社インテック・ジャパン<br>(現:株式会社リンクグローバルソ<br>リューション)取締役(現任)<br>平成25年1月 株式会社セールスマーケティング<br>(現:株式会社リンク・マーケティ<br>ング)取締役(現任)<br>平成25年1月 株式会社リンクスポーツエンター<br>テインメント取締役(現任)<br>平成26年4月 株式会社インタラック取締役(現<br>任)<br>株式会社マクシード取締役 | 460,000株           |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4         | さわだ たかし<br>澤田 貴司<br>(昭和32年7月12日生) | 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成9年5月 株式会社ファーストリテイリング<br>入社<br>平成10年11月 株式会社ファーストリテイリング<br>取締役副社長<br>平成15年1月 株式会社K I A C O N 代表取締役<br>社長<br>平成17年10月 株式会社リヴァンプ代表取締役<br>(現任)<br>平成20年6月 株式会社野村総合研究所社外取締<br>役 (現任)<br>平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・ク<br>ラブ株式会社社外取締役 (現任)<br>平成25年6月 セコム株式会社社外取締役 (現任)<br>平成26年6月 株式会社ケーズホールディングス<br>社外取締役 (現任) | 0株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
2. 澤田貴司氏は、社外取締役かつ新任候補者であります。  
3. 当社は、澤田貴司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
4. 澤田貴司氏は「ユニクロ」を展開する株式会社ファーストリテイリングの経営に携わられた後、株式会社リヴァンプを設立し企業の活性化や新規事業の立ち上げ等を推進してこられました。当社の経営体制及びコーポレートガバナンスの強化を目的として、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
5. 当社は、澤田貴司氏との間で、第3号議案が原案通り承認されることを条件として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役全員（3名）が任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | ほんだ ゆたか<br>本 田 寛<br>(昭和38年1月8日生)     | 平成6年4月 奥石善清税理士事務所入所<br>平成12年10月 当社取締役<br>平成14年2月 当社監査役(現任)<br>平成16年3月 株式会社リンクダイニング監査役<br>(現任)<br>平成21年2月 株式会社リンクインベスターリ<br>レーションズ(現:株式会社リンク<br>コーポレートコミュニケーション<br>ズ) 監査役(現任)<br>平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンター<br>テインメント監査役(現任)<br>平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現:<br>株式会社リンクイベントプロデュ<br>ース) 監査役(現任)<br>平成22年11月 株式会社モチベーションアカデ<br>ミア監査役(現任)<br>平成23年2月 株式会社レイズアイ(現:株式会<br>社リンク・アイ) 監査役(現任)<br>平成23年6月 株式会社アビバ(現:株式会<br>社リンクアカデミー) 監査役(現任)<br>平成25年1月 株式会社リンクグローバルソリ<br>ューション監査役(現任)<br>株式会社セールスマーケティング<br>(現:株式会社リンク・マーケティ<br>ング) 監査役(現任)<br>平成26年4月 株式会社インタラック監査役(現<br>任)<br>株式会社マクシード監査役 | 800,000株        |
| 2         | きむら ひでかず<br>木 村 英 一<br>(昭和34年7月2日生)  | 昭和58年4月 株式会社日本リクルートセンター<br>(現:株式会社リクルート) 入社<br>平成15年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長<br>(現任)<br>平成18年7月 当社監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 32,000株         |
| 3         | とみなが けんじ<br>富 永 兼 司<br>(昭和30年2月11日生) | 昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター<br>(現:株式会社リクルート) 入社<br>平成11年5月 株式会社キャリアプラン設立、代<br>表取締役社長(現任)<br>平成12年3月 当社監査役(現任)<br>平成13年4月 有限会社キャリアデザイン設立、<br>代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 378,400株        |

- (注)
1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
  2. 木村英一および富永兼司の両氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 当社は、木村英一および富永兼司の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の選任が承認された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
  4. 社外監査役候補者の選任理由について
    - (1) 候補者木村英一氏については、同氏が長年の経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
    - (2) 候補者富永兼司氏については、同氏が長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
  5. 社外監査役候補者が当社の監査役に就任してからの年数について
    - (1) 候補者木村英一氏の当社監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって約8年9カ月になります。
    - (2) 候補者富永兼司氏の当社監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって約15年になります。
  6. 当社は、木村英一氏および富永兼司氏との間で、第3号議案が原案通り承認されることを条件として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

[変更その1]

- (1) この度、社外取締役および社外監査役を選任するに際し、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、責任限定契約に関する規定を定款に新設するものであります。
- (2) 第28条の新設に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

[変更その2]

- (1) 会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）が施行されることに伴い、責任限定契約を締結することが可能な役員の範囲が変更されるため、[変更その1]に基づく変更後の定款第28条及び第38条について所要の変更するものであります。
- (2) 第28条の変更に关しましては、監査役全員の同意を得ております。
- (3) 変更の効力は、会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）の施行日をもって生ずるものとし、その旨を附則で規定するものです。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

[変更その1]

本総会における承認可決を条件として、変更となるものであります。

(下線部分に変更箇所を示しております)

| 現行定款            | 変更その1                                                                               |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)            | (責任限定契約)                                                                            |
| 第28条～第36条（記載省略） | 第28条 当社は、 <u>会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、法令の定める限度まで、社外取締役の責任を限定する契約を締結することができる。</u> |
| (新設)            | 第29条～第37条（現行どおり）                                                                    |
| 第37条～第43条（記載省略） | (責任限定契約)                                                                            |
|                 | 第38条 当社は、 <u>会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、法令の定める限度まで、社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる。</u> |
|                 | 第39条～第45条（現行どおり）                                                                    |

[変更その2]  
 会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）の施行日に効力を生じるものであります。

（下線部分に変更箇所を示しております）

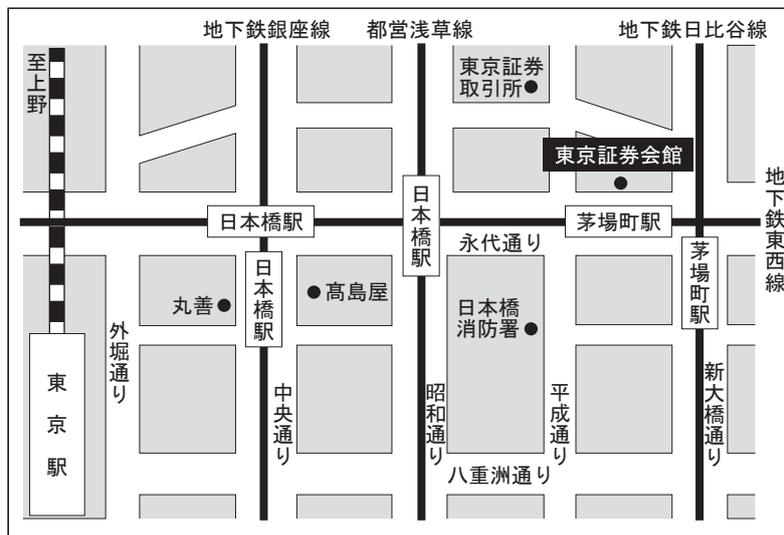
| 変更その1による変更後の定款                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更その2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（責任限定契約）<br/>           第28条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役との間で、法令の定める限度まで、社外取締役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>第29条～第37条（記載省略）</p> <p>（責任限定契約）<br/>           第38条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役との間で、法令の定める限度まで、社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>（新設）</p> | <p>（責任限定契約）<br/>           第28条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等を除く）との間で、法令の定める限度まで、取締役（業務執行取締役等を除く）の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>第29条～第37条（現行どおり）</p> <p>（責任限定契約）<br/>           第38条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役との間で、法令の定める限度まで、監査役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>附則<br/> <u>第1条 第28条及び第38条の変更の効力発生日は、会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）の施行日とする。本附則は、前記効力発生日をもって削除するものとする。</u></p> |

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号  
東京証券会館  
TEL 03-3667-9210



### ※交通のご案内

- 東京メトロ 東西線・日比谷線 茅場町駅 8番出口直結
- 東京メトロ 銀座線・東西線、都営浅草線 日本橋駅 D2出口 徒歩5分